

# 社会資本総合整備計画(港湾) 事後評価書

令和3年3月29日

計画の名称	下関市の産業の活性化に資する国際物流拠点の整備(防災・安全)(重点)	重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成31年度 ~ 平成31年度 (1年間)	交付対象	下関市
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延命化対策など港湾施設の改良等による港湾機能の維持・拡充を図り、地域産業のグローバルな活動を支える国際物流拠点の形成を目指す。</li> <li>・災害時における港湾機能維持の観点から延命化対策及び機能向上を図る。</li> </ul>		

## 計画の成果目標(定量的指標)

指標① 下関港の整備促進及び適切な維持管理により、外貿取扱貨物量を112千トンから336千トンに増加させる。

## 定量的指標の定義及び算定式

指標①	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (H31半ば)	最終目標値 (H31末)	
		下関港の外貿取扱貨物量	112千トン (※H29実績値)	224千トン	

# 事後評価

## 実施体制、実施時期、事後評価

実施体制	実施時期
下関市社会資本総合整備計画(港湾・海岸事業)評価委員会にて、事後評価を実施	令和3年3月22日(月)
	公表の方法
	下関市ホームページに掲載

全体事業費(百万円)	合計(A+B+C)	計画 110.0	A	計画 110.0	B	計画 0.0	C	計画 0.0	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	計画 0.00%
		実績 110.0		実績 110.0		実績 0.0		実績 0.0		実績 0.00%

1. 交付対象事業の進捗状況[◎:計画期間中に完了、○・△:計画期間終了後も継続{○:計画どおり進捗、△:計画どおり進捗せず}、×:その他{備考欄に具体的に記入(中止、未実施等)}]

## 交付対象事業

### A 基幹事業/港湾事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	港湾・地区名	所管課所室	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	進捗状況	備考	関連指標
										上段:計画 ----- 下段:実績 -----								
										H31	H32	H33	H34	H35				
A02-001	港湾	一般	下関市	直接	下関市	橋梁改良整備	橋梁工 1基 L=62m、W=25m	下関港長府地区	港湾局施設課						110.0 110.0	◎		①
										計画合計	110.0							
										実績合計	110.0							

### B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	所管課所室	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	進捗状況	備考
									上段:計画 ----- 下段:実績 -----							
									H27	H28	H29	H30	H31			
										計画合計	0.0					
										実績合計	0.0					

### C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	所管課所室	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	進捗状況	備考
									上段:計画 ----- 下段:実績 -----							
									H27	H28	H29	H30	H31			
										計画合計	0.0					
										実績合計	0.0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付金対象事業の効果の発現状況

①下関港の整備促進及び適切な維持管理による外買取扱貨物量の増加(A02-001)  
 ・扇橋の改良整備(架替)を実施することにより、施設の耐荷力及び耐震性能不足を解消することができ、利用者の安全安心を確保するとともに安定した地域企業活動の継続を図ることができた。

II 定量的指標の達成状況

計画の成果目標	最終目標値	最終実績値	目標値と実績値に差が出た要因
【指標①】 下関港の外買取扱貨物量	336千トン	142千トン	下関港の整備促進及び適切な維持管理について、計画通り整備を実施したが、国内の長引く景気低迷や経済成長の鈍化により取扱貨物量の増加が見込まれず、目標値の達成には至らなかった。

III 定量的指標以外の交付金対象事業の効果の発現状況  
 (必要に応じて記述)

3. 特記事項(今後の方針等)

- ・引き続き、延命化対策など港湾施設の改良等による港湾機能の維持・拡充を図り、地域産業のグローバルな活動を支える国際物流拠点の形成を目指す。
- ・近年増大する自然災害へ対応するため、引き続き、災害時における港湾機能維持の観点から延命化対策及び機能向上を図る。